



第82期
報告書

平成20年4月1日 ▶ 平成21年3月31日



三菱ガス化学株式会社

MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.



第82回定時株主総会 招集ご通知書添付書類

目次

事業報告	2
1. 企業集団の現況に関する事項	2
2. 株式に関する事項	15
3. 新株予約権等に関する事項	16
4. 会社役員に関する事項	17
5. 会計監査人に関する事項	19
6. 業務の適正を確保するための 体制等の整備についての決議の内容	20
7. 剰余金の配当等の決定に関する方針	22
連結貸借対照表	23
連結損益計算書	24
連結株主資本等変動計算書	25
連結注記表	26
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	30
貸借対照表	31
損益計算書	32
株主資本等変動計算書	33
個別注記表	34
会計監査人の監査報告書 謄本	38
監査役会の監査報告書 謄本	39
(ご参考)	
連結主要経営指標の推移	40
新中期経営計画の紹介	41
株券電子化実施に伴うお知らせ	43
株式の概要	45
会社概要	46

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃よりご厚情を賜り
厚くお礼申し上げます。

ここに第82期（平成20年4月1日か
ら平成21年3月31日まで）の報告書を
お届け致します。

平成21年6月



代表取締役社長

酒井和夫

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、期初より景気の減速感が見られていましたが、9月のリーマンショックを契機に金融危機が表面化し、商品市況が急落するとともに実体経済も急速に悪化しました。

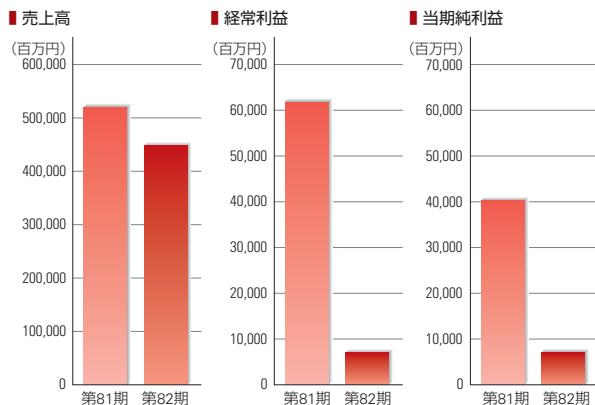
当社グループを取り巻く経営環境も、上半期の原燃料価格高騰、下半期に入ってから商品市況急落、需要の大幅減少により、非常に厳しい状況が続きました。

このような事業環境の下、当社グループは、販売数量・販売価格の維持改善に努めつつ、当期が最終年度であった中期経営計画「協創2008」の基本方針に基づき、成長と経営基盤の強化に向けた施策にも取り組んでまいりましたが、当期の連結業績は、売上高4,476億円（前期比716億円（13.8%）減）、営業損失31億円（前期比504億円悪化）、経常利益69億円（前期比547億円（88.7%）減）、当期純利益70億円（前期比331億円（82.6%）減）と、減収減益となりました。

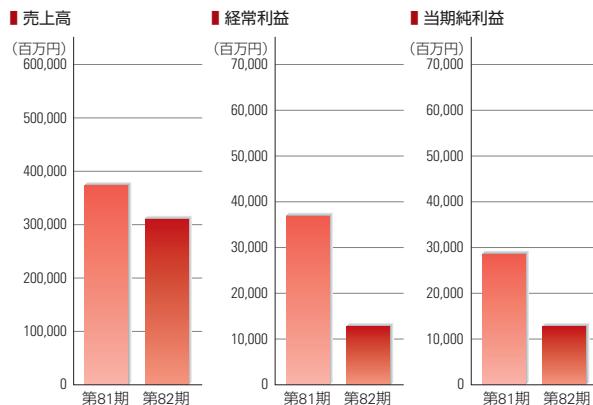
当社単独の業績も、売上高3,100億円（前期比628億円（16.9%）減）、営業損失31億円（前期比230億円悪化）、経常利益126億円（前期比241億円（65.6%）減）、当期純利益126億円（前期比158億円（55.5%）減）と、減収減益となりました。

【ご参考】

■ 連結



■ 単体



(2) 部門別事業の経過及びその成果

■ 天然ガス系化学品事業

メタノールは、上半期においては中国の旺盛な燃料向け需要などにより前年同期を上回る価格水準で推移しましたが、第3四半期以降の世界的な需要急減と市況下落により、年間平均販売価格が前期を下回った結果、減収減益となりました。海外メタノール生産会社の持分法利益は、円高の影響により減益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、修繕費の増加や下半期の販売数量の急減により、減収減益となりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の価格が下落した一方、販売数量は増加し、固定費の減少と相まって前期並みとなりました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、上半期までの原油価格の上昇により増収増益となりました。

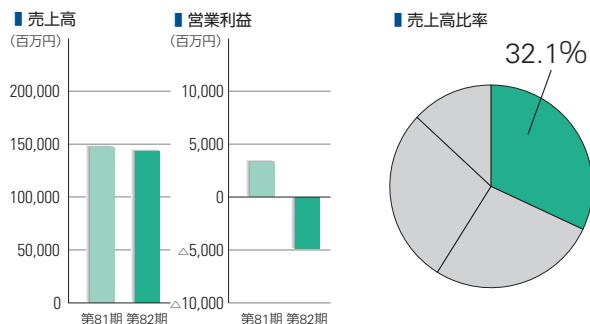
以上のほか、上半期に行った新たな地域での天然ガス探鉱費用の増加等により、売上高は1,434億円（前期比 31億円（2.1%）減）、営業損失は48億円（前期比 81億円悪化）となりました。なお、上記の探鉱では、経済的に開発可能なガス田を確認することはできませんでした。

■ 芳香族化学品事業

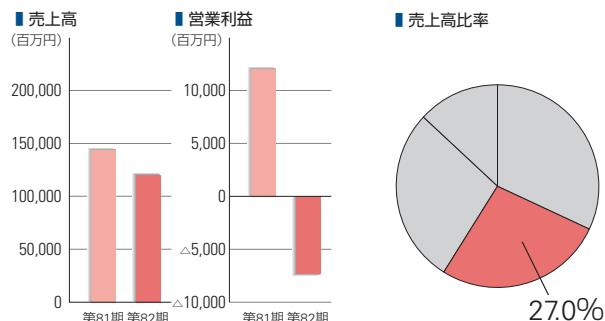
特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン（MXDA）のエポキシ硬化剤向けやMXナイロンのガスバリアボトル向けなどの販売は堅調に推移したものの、両製品とも下半期は自動車・家電向けなどが大幅に落ち込み、また、芳香

【ご参考】

■ 天然ガス系化学品事業



■ 芳香族化学品事業



族アルデヒドについても、農薬・香料向けの販売は堅調だったものの、樹脂添加剤向けが下半期に落ち込んだため、全体としては、円高や減価償却費の増加などもあり、減収減益となりました。

高純度イソフタル酸を製造・販売する子会社エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)は、競合他社の設備増強を背景とした競争激化による市況の悪化や円高に下半期の需要急減も加わり、大幅な減収減益となりました。

これらのほか、棚卸資産の評価切り下げによる営業費用の増加もあり、売上高は1,206億円（前期比 226億円（15.8%）減）、営業損失は73億円（前期比 194億円悪化）となりました。

■ 機能化学品事業

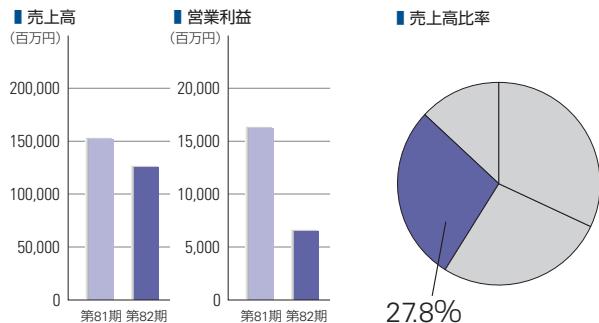
工業用無機薬品類は、一般的に販売数量が減少した中、特に下半期における過酸化水素の需要の落ち込みの影響が大きく、減収減益となりました。

電子工業用薬品類は、上半期は底堅く推移した需要が下半期に大幅に減少し、減収減益となりました。

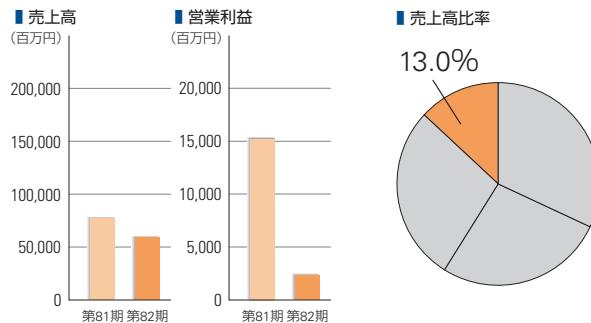
エンジニアリングプラスチックは、ポリアセタールが比較的堅調であったものの、ポリカーボネートは下半期に需要が急減し、フラットパネルディスプレイ向けポリカーボネートフィルムも販売が不振であったことから、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、売上高は1,245億円（前期比 271億円（17.9%）減）、営業利益は63億円（前期比 97億円（60.6%）減）となりました。

■ 機能化学品事業



■ 特殊機能材事業



■ 特殊機能材事業

プリント配線板用材料は、期初より低調であった携帯電話・メモリー向けを中心とした半導体向けの需要が下半期に一段と減少し、新規製造設備の償却費が増加した生産子会社のエレクトロテクノ(株)とともに、大幅な減収減益となりました。プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートも下半期に需要が急減し減収減益となりました。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、主力の食品分野において競争激化の影響はあったものの、全体としては堅調に推移し、前期並みの収益となりました。

以上の結果、売上高は580億円（前期比 187億円（24.4%）減）、営業利益は22億円（前期比 129億円（84.9%）減）となりました。

■ その他事業

その他事業の売上高は9億円（前期比 0億円（0.8%）減）、営業利益は5億円（前期比 0億円（15.7%）増）となりました。

以上が各部門の事業の内容で、その販売実績は次のとおりです。

■ 部門別販売実績

部 門	第81期 (平成19/4～平成20/3)		第82期 (平成20/4～平成21/3)		前期比増減 (%)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
天然ガス系化学品事業	146,606	28.2	143,496	32.1	△ 2.1
芳香族化学品事業	143,365	27.6	120,672	27.0	△15.8
機能化学品事業	151,637	29.2	124,536	27.8	△17.9
特殊機能材事業	76,811	14.8	58,040	13.0	△24.4
その他事業	908	0.2	900	0.1	△ 0.8
合 計	519,329	100.0	447,647	100.0	△13.8

(3) 設備投資の状況

当期におきましては、既存製品の生産能力増強及び設備の維持更新を中心に設備投資を行いました。その主なものは次のとおりです。

① 当期中に完成した主要設備

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)

高純度イソフタル酸製造装置（芳香族化学品事業）

② 当期に着工又は継続中の主要設備

水島工場

メタキシレン製造装置（芳香族化学品事業）

(4) 資金調達の状況

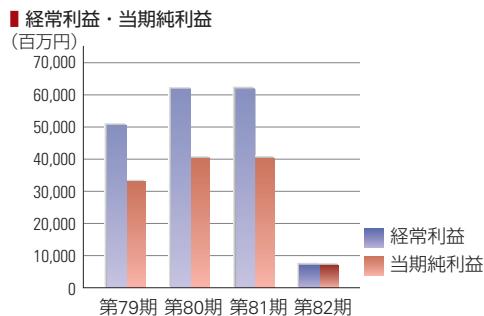
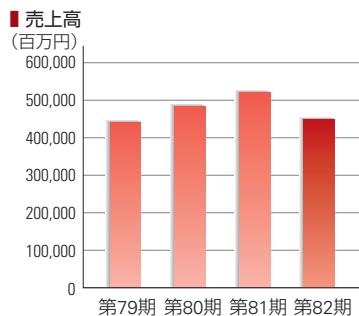
当期の設備資金及び運転資金は、自己資金及び金融機関からの借入金をもって充当しました。

(5) 財産及び損益の状況

① 企業集団

区 分		第79期 (平成17/4～平成18/3)	第80期 (平成18/4～平成19/3)	第81期 (平成19/4～平成20/3)	第82期 (平成20/4～平成21/3)
売 上 高	(百万円)	439,829	482,608	519,329	447,647
経 常 利 益	(百万円)	50,410	61,723	61,759	6,975
当 期 純 利 益	(百万円)	32,944	40,044	40,209	7,014
1株当たり当期純利益	(円)	70.98	86.63	87.01	15.30
総 資 産	(百万円)	564,483	609,965	601,386	530,592
純 資 産	(百万円)	251,202	292,696	312,021	272,083

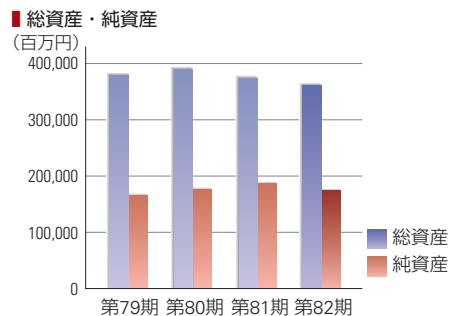
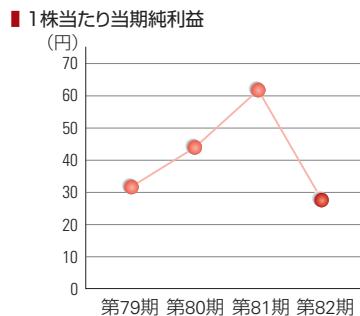
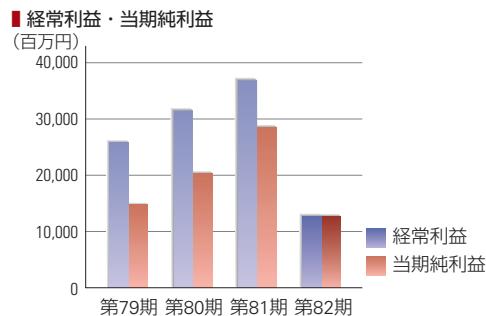
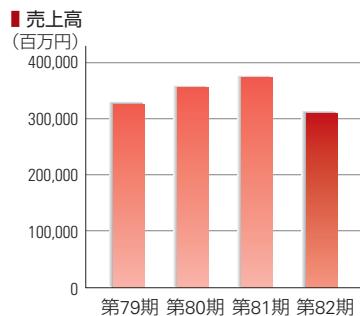
(注) 第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。



② 当 社

区 分		第79期 (平成17/4～平成18/3)	第80期 (平成18/4～平成19/3)	第81期 (平成19/4～平成20/3)	第82期 (平成20/4～平成21/3)
売 上 高	(百万円)	326,523	355,235	372,865	310,017
経 常 利 益	(百万円)	25,777	31,478	36,856	12,695
当 期 純 利 益	(百万円)	14,738	20,280	28,518	12,686
1株当たり当期純利益	(円)	31.66	43.87	61.71	27.68
総 資 産	(百万円)	379,102	389,722	373,713	360,896
純 資 産	(百万円)	165,082	175,757	185,982	173,701

(注) 第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。



(6) 対処すべき課題

昨年後半以降の世界的な景気急減速の影響を受け、前中期経営計画「協創2008」の最終年度である第82期は、残念ながら本意な業績に終わりました。当面は米国経済の回復の遅れや内需低迷など、厳しい収益環境が続くと想定されることから、足元の需給動向に見合った生産体制の見直し、棚卸資産の圧縮、その他経費全般の削減に努めてまいります。

一方、経済の先行きに不透明感が増す中、数年先のみを見据えた経営計画では力強い成長は望めません。第83期より新たな中期経営計画をスタートさせるにあたり、まずは2021年（すなわち当社グループの創立50周年）における「ありたい姿」を描き、そしてその実現に向けた第一ステップとしての2011年の計画をグループの全部門が立案するという、従来とは異なる手法を取り入れました。

このようにして策定した新中期経営計画「MGC Will 2011」のグループビジョン及び基本方針は以下の通りです。

* 「Will」とは目標達成に向けた当社グループ全体の強い意志を表します。

●グループビジョン

MGCグループは全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指します。

●基本方針

1. コア事業の一層の強化・拡充
2. 新規製品の創出と育成の加速
3. 持続的成長を支える〈質〉の向上

前中期経営計画に引き続き、競争優位にある製品群に対しては重点的な資源配分を行ってまいります。新中期経営計画「MGC Will 2011」におきましては、基礎化学品から機能性材料まで多岐に亘るグループの製品全体を新たに「ケミカルチェーン」と「ハイパフォーマンス」に分類し、それぞれの事業特性に応じた差異化戦略を立て、経営資源を集中投入することにより、コア事業の一層の強化・拡充を図っていく所存です。

また、新規製品の創出と育成につきましては、よりスピード感を持って取り組んでまいります。具体的には、前中期経営計画で構築した「技術プラットフォーム」の活用、当社グループが保有する多種多様な技術と市場が求める機能との融合、及び、グループ会社も含めた事業間シナジーの創出などが重要課題です。

一方、持続的成長を遂げるためには、あらゆる面から経営の質的向上を図らねばなりません。災害ゼロ・事故ゼロの達成、環境負荷低減への積極的貢献、人材の確保と育成、コストダウン、生産性向上、既存技術のブラッシュアップ、より強固な財務体質の構築、「グローバルグループ経営」の拡充等を重点方針として取り組んでまいります。

(7) 主要な事業内容（平成21年 3月31日現在）

事業部門別の主要な製品及び事業は下記のとおりです。

① 天然ガス系化学品事業	メタノール メタノール・アンモニア系化学品 ホルマリン、アンモニア、メチルアミン及び誘導品、メタクリル酸メチル、 メタクリル酸エステル類、ジメチルエーテル、ポリオール類 等 酵素・補酵素類 コエンザイムQ ₁₀ 、カタラーゼ 等 エネルギー販売 天然ガス、原油 等
② 芳香族化学品事業	汎用芳香族化学品 メタキシレン、パラキシレン、オルソキシレン、高純度テレフタル酸、無水フタル酸、 可塑剤 等 特殊芳香族化学品 メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒド、無水トリメリット酸、 無水ピロメリット酸、高純度イソフタル酸 等
③ 機能化学品事業	工業用無機薬品類 過酸化水素、過硫酸塩類、水処理剤 等 電子工業用薬品類 超純過酸化水素、化学研磨液、電子工業用洗浄剤ELMクリーン 等 エンジニアリングプラスチック ポリカーボネート樹脂、ポリアセタール樹脂、ポリフェニレンエーテル樹脂、 ポリカーボネートシート・フィルム 等
④ 特殊機能材事業	プリント配線板用材料等 エポキシ系銅張積層板、BTレジン系銅張積層板、 プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシート 等 プリント配線板 脱酸素剤「エージレス®」 等
⑤ その他事業	保険代理業、不動産業 等

(8) 主要な事業所（平成21年3月31日現在）

① 当 社

種 類	名 称	所在地	種 類	名 称	所在地
本 社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		工 場	新 潟 工 場	新 潟 県
営 業 所	大 阪 支 店	大 阪 府		水 島 工 場	岡 山 県
	名 古 屋 支 店	愛 知 県		四 日 市 工 場	三 重 県
研 究 所 ・ 開 発 セ ン タ ー	東 京 研 究 所	東 京 都		山 北 工 場	神 奈 川 県
	新 潟 研 究 所	新 潟 県		鹿 島 工 場	茨 城 県
	平 塚 研 究 所	神 奈 川 県			
	東 京 開 発 セ ン タ ー	東 京 都			

② 子会社

会 社 名	本 社	事業所	会 社 名	本 社	事業所
木江ターミナル株式会社	東京都	広島県他	MGCフィルシート株式会社	埼玉県	大阪府
株式会社東京商会	東京都	大阪府他	THAI POLYACETAL CO., LTD.	タイ	—
株式会社日本ファインケム	東京都	香川県他	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	アメリカ	—
菱江化学株式会社	東京都	大阪府他	菱陽商事株式会社	東京都	大阪府他
エレクトロテクノ株式会社	東京都	福島県	MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	—
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	アメリカ	—	三永純化株式会社	韓国	韓国
国華産業株式会社	東京都	広島県他	フドー株式会社	東京都	静岡県他
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社	東京都	岡山県			

(9) 従業員の状況 (平成21年 3月31日現在)

① 企業集団

部 門	従 業 員 数	前期末比増減
天 然 ガ ス 系 化 学 品 事 業	1,243名	94名増
芳 香 族 化 学 品 事 業	946名	50名増
機 能 化 学 品 事 業	1,668名	11名増
特 殊 機 能 材 事 業	860名	15名増
そ の 他 事 業	18名	3名増
全 社 (共 通)	167名	43名増
合 計	4,902名	216名増

- (注) 1. 集計の対象は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む) です。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に属している従業員の数です。

② 当 社

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
2,258名	72名増	41歳 1 ヶ月	18年 9 ヶ月

- (注) 集計の対象は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む) です。

(10) 重要な子会社等の状況（平成21年3月31日現在）

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
木江ターミナル株式会社	百万円 493	75.5 [%]	メタノールの入庫貯蔵及び出庫に関する業務
株式会社東京商会	200	99.9 (3.2)	合成樹脂、電子材料の販売
株式会社日本ファインケム	274	93.2 (9.7)	重合開始剤、農薬原料等の各種有機化合物及び電子材料の製造販売
菱江化学株式会社	100	100.0 (2.5)	化学工業薬品の販売
エレクトロテクノ株式会社	500	100.0	プリント配線板用材料の製造販売
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	千US\$ 5,000	90.0 (20.0)	超純過酸化水素の製造販売
国華産業株式会社	百万円 250	93.8 (24.0)	化学品貨物の海上運送業
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社	850	91.6	高純度イソフタル酸の製造販売
MGC フィルシート株式会社	50	100.0 (45.4)	ポリカーボネートシート・フィルムの製造販売
THAI POLYACETAL CO., LTD.	百万バーツ 840	70.0	ポリアセタール樹脂の製造販売
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	千US\$ 1,084	100.0	化学品等の販売
菱陽商事株式会社	百万円 90	73.8 (54.8)	化学品の販売及び保険代理業
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	千US\$ 1,161	100.0	化学品等の販売
三永純化株式会社	百万ウォン 3,500	51.0	超純過酸化水素の製造販売
フドー株式会社	百万円 180	100.0	合成樹脂成形材料及び成形品の製造販売
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社	3,000	50.0	エンジニアリングプラスチックスの販売、加工
株式会社JSP	10,128	42.9 (0.7)	発泡ポリスチレン、発泡ポリオレフィンの製造販売
日本ユピカ株式会社	1,100	45.7 (7.7)	不飽和ポリエステル樹脂、塗料用樹脂及びメタクリル酸エステルの製造販売
日本・サウジアラビアメタノール株式会社	2,310	47.4	メタノールの輸入販売及び海外会社への投融資
韓国エンジニアリングプラスチックス株式会社	百万ウォン 11,000	40.0	ポリアセタール樹脂を中心としたエンジニアリングプラスチックスの製造販売

(注) 括弧内は当社の子会社による間接所有割合であり、内数です。

(11) 主要な借入先 (平成21年 3月31日現在)

借入先名	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	27,854 ^{百万円}
株式会社日本政策投資銀行	19,810
三菱UFJ信託銀行株式会社	18,195
農林中央金庫	12,853
株式会社みずほコーポレート銀行	9,752
明治安田生命保険相互会社	8,986
日本生命保険相互会社	7,450
株式会社横浜銀行	4,825

2. 株式に関する事項 (平成21年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 984,856,000株 (前期末比 増減なし)
 (2) 発行済株式の総数 483,478,398株 (前期末比 増減なし)
 (3) 当期末株主数 34,552名 (前期末比 381名増)
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	32,563 ^{千株}	7.2 [%]
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	25,683	5.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	22,608	5.0
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	21,452	4.7
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	16,795	3.7
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	16,403	3.6
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	11,686	2.6
農 林 中 央 金 庫	10,053	2.2
旭 硝 子 株 式 会 社	9,671	2.1
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	9,008	2.0

- (注) 1. 当社は自己株式を31,420千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項 (平成21年3月31日現在)

(1) 会社役員が有する新株予約権等のうち、職務執行の対価として交付されたものに関する事項

該当事項はありません。

(2) 当期中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

転換社債型新株予約権付社債

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (平成18年9月21日発行)

転換社債の残高	転換により発行する株式の種類	転換価額	資本組入額
20,000百万円	当社普通株式	1,959.3円	980円

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（平成21年3月31日現在）

地 位	担当及び他の法人等の代表状況等	氏 名
代表取締役	会 長	小 高 英 紀
代表取締役	社 長	酒 井 和 夫
代表取締役	専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、 内部監査室・環境安全部担当	上 松 正 次
代表取締役	専務執行役員 社長補佐、リスク管理担当、内部統制推進委員会委員、 総務人事センター管掌	川 上 邦 彰
取 締 役	常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント	山 崎 慶 重
取 締 役	常務執行役員 特殊機能材カンパニープレジデント	宮 坂 一 博
取 締 役	常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 兼 芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長	塚 本 耕 三
取 締 役	常務執行役員 内部統制推進委員会委員、経営企画部・広報IR部担当	上 石 邦 明
取 締 役	常務執行役員 研究技術統括部担当、原料物流センター管掌	宮 内 雄
取 締 役	常務執行役員 内部統制推進委員会委員、財務経理センター管掌	畑 仁
監 査 役(常勤)		野 口 一 英
監 査 役(常勤)		川 木 隆 雄
監 査 役(常勤)		渡 部 博
監 査 役	ニッセイアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長	田 口 弥
監 査 役	東京理科大学学長補佐（研究担当）、同大学理工学研究科教授 東京大学名誉教授	二 瓶 好 正

- (注) 1. 当社は執行役員制度を導入しております。
 2. 取締役のうち宮内雄及び畑仁の両氏は、平成20年6月26日付をもって新たに就任した取締役です。
 3. 監査役のうち野口一英、田口弥及び二瓶好正の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 4. 監査役 渡部博氏は長年にわたり当社経理部門に従事し、財務経理部門担当役員として経営に参画するなど、経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 5. 取締役 山崎慶重氏の担当は、平成21年4月1日付をもって、常務執行役員、天然ガス系化学品カンパニープレジデント兼天然ガス系化学品カンパニー生物化学部長となりました。
 監査役 二瓶好正氏は、平成21年3月31日付をもって、東京理科大学学長補佐（研究担当）及び同大学理工学研究科教授を返任し、同年4月1日付けをもって、東京理科大学副学長（研究・安全管理担当）に就任しました。

(2) 当期に係る役員報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	12	497
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	91 (40)
計	17	588

- (注) 1. 取締役に係る報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額101百万円が含まれております。なお、当期末における取締役（10名）に係る役員退職慰労引当金の総額は558百万円です。
2. 平成20年6月26日開催の第81回定時株主総会における決議に基づき、退任取締役2名に対し、退職慰労金137百万円を支給しました。また、監査役退職慰労金制度の廃止に伴い、平成19年6月28日開催の第80回定時株主総会において監査役退職慰労金の打ち切り支給を決議しており、対象となる監査役3名（うち社外監査役2名）への支給予定額は34百万円（うち社外監査役30百万円）です。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の会社における業務執行者・社外役員との兼任状況等（平成21年3月31日現在）

社外監査役	兼任の状況等
田 口 弥	ニッセイアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長 京浜急行電鉄株式会社 社外取締役

(注) 当社とニッセイアセットマネジメント株式会社の間に重要な取引関係はありません。

- ② 社外役員の主な活動状況

社外監査役	主な活動状況
野 口 一 英	当期開催の12回全ての取締役会とその他重要な会議に出席し、必要に応じ、社外の観点から発言を行うとともに、業務執行の適正性を確保するための質問、助言を常勤監査役として適宜行いました。 また、監査役会13回全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務執行に関する事項について意見を表明するとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。
田 口 弥	当期開催の取締役会12回中10回に出席し、金融機関における長年の職務経験や経営者としての経験を活かし、社外の観点から、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行いました。 また、監査役会13回中12回に出席し、監査の方法その他の監査役の職務執行に関する事項について意見を表明するとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。
二 瓶 好 正	当期開催の取締役会12回全てに出席し、化学・工学等に関する高度な知見や大学・学会等における要職経験を活かし、社外の観点から、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行いました。 また、監査役会13回全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務執行に関する事項について意見を表明するとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第427条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬	63百万円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	75百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 当社の重要な子会社のうち外国法人は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む）による計算関係書類の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるもの）を受けております。

(3) 解任又は不再任の決定の方針

当社は、当社の会計監査人が、職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき、会計監査人としてふさわしくない非行があったとき又は心身の故障のため、職務の執行に支障があり又はこれに堪えないとき、その他必要と認められた場合に、会計監査人の解任又は不再任を決定いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

当社は、会社法第362条第4項第6号に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」につき、取締役会において以下のとおり決議しております。

(基本方針)

当社は、内部統制構築に関し、「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の4項目を達成するため、当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に構築・整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応する。

(1) 取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、「コンプライアンス」を法令、定款、社内規則、社会規範等を遵守するとともに、企業としての社会的責任を認識し、公正で透明・自由な事業活動を行うことと捉え、「MGC企業行動指針」、「コンプライアンス規程」、「MGC行動規範」を定める。
- ②コンプライアンス担当役員を任命し、社長直轄組織として、コンプライアンス担当役員を委員長としてコンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス制度の充実に向けた施策を検討、実施するとともに、コンプライアンスに係る指導、監督を行う。
- ③会社におけるコンプライアンス違反を早期に把握し、是正を図るため、役職員及びその家族、協力会社、取引先等を対象とした内部通報窓口として、「コンプライアンス相談窓口」を設置する。
- ④反社会的勢力の排除に向け、これら勢力に対して毅然とした態度で臨む旨を「MGC企業行動指針」、「MGC行動規範」に明記して当社の姿勢を明確化するとともに、諸施策の担当部署を定めて推進する。
- ⑤取締役及び使用人の適正な職務遂行体制を確保するため、内部監査室を設置し、監査役監査、会計監査人監査に加え、内部監査規程に基づく内部監査を実施する。
- ⑥当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に構築・整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応するため、内部監査室担当役員を長とする内部統制推進委員会を設置する。
- ⑦当社のコンプライアンス体制を周知徹底するため、小冊子「MGCコンプライアンスハンドブック」を作成して役職員に配布するとともに、役職員に対する教育研修を通じて、コンプライアンス意識の醸成を図る。

(2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と業務執行を図るため執行役員制を導入するとともに、事業部門についてはカンパニー制を採用し、業績に対する責任を明確にして、効率的経営を行う。
- ②会社に重要な影響を及ぼす事項について、多面的な検討を経て決定を行うため、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会を設置し、原則として取締役は両会議に出席する。
- ③組織規程及び職務分掌規程並びに職務権限規程を制定し、取締役の職掌、権限を明確にし、取締役の効率的かつ適正な職務執行を確保する。
- ④グループ中期経営計画及び年度予算等を通じて業績目標を明確にし、それに基づき業績管理を行う。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程その他社内規定に基づき、文書にて保存、管理する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社は、当社の事業のリスクを把握し、適正に管理するため、リスク管理規程を定める。
- ②社長直轄の組織として、リスク管理担当役員を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理状況を把握し、優先順位を付してリスク低減策を講じるよう、監督、指導する。
- ③化学品製造業である当社は、製品の製造から廃棄にいたる全ライフサイクルにおいて環境、安全を確保するための自主的な取組みとして、レスポンシブル・ケア（RC）活動を行う。

(5) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、関係会社の自主独立経営を尊重し、関係会社取締役会の経営責任を明確にする一方、企業集団として適正かつ効率的な事業運営を行うため、関係会社規程を定め、業況の定期的報告と重要案件の事前協議を行う。
- ②子会社に対し、必要に応じて当社監査役の調査及び当社内部監査室の内部監査等を実施するとともに、関係会社に対する役員派遣、議決権の行使等により、関係会社の業務の適正を確保する。
- ③当社のコンプライアンス体制、リスク管理体制は、原則として関係会社に適用する。また、当社の「コンプライアンス相談窓口」は、関係会社役員及びその家族、協力会社、取引先等も対象とする。

(6) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役との協議により、監査役の職務を補助するための使用人を配置する。

(7) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮命令に服さない専任者とし、その人事異動、人事評価、懲戒に当たっては、あらかじめ監査役会の同意を得る。

(8) 取締役及び使用人の監査役への報告に関する事項

- ①取締役及び使用人は、法令に違反した事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見した場合は、法令又はコンプライアンス規程その他の社内規定に基づき、当該事実を監査役会に報告しなければならない。
- ②取締役及び使用人は、定期的に、また重要な事項については速やかに、業務執行の状況、リスク管理、コンプライアンスの実施状況等を報告するとともに、監査役から業務の執行状況等について調査、報告を求められた場合は、速やかに調査、報告をしなければならない。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①代表取締役は、監査役と定期的に意見を交換する場を設ける。また、内部監査室及び会計監査人は、監査役と連絡、協議を行い、監査役業務の実効性を確保する。
- ②監査役は、会社の重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、重要な会議にも出席できることとし、また、業務の執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金については、前期の期末配当と同額の1株当たり8円といたしました。当期の中間配当金も8円でしたので、1株当たりの年間配当金は前期と同額の16円となり、連結配当性向は104.6%となります。

次期の配当金については、1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円を予定しております。

連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
〔資産の部〕	
流動資産	215,298
現金及び預金	23,209
受取手形及び売掛金	74,549
有価証券	30,845
商品及び製品	38,599
仕掛品	8,386
原材料及び貯蔵品	18,351
繰延税金資産	3,303
その他	18,639
貸倒引当金	△ 585
固定資産	315,293
有形固定資産	166,647
建物・構築物	46,662
機械装置・運搬具	71,495
土地	22,993
リース資産	296
建設仮勘定	21,474
その他	3,724
無形固定資産	2,881
リース資産	48
ソフトウェア	1,945
その他	886
投資その他の資産	145,765
投資有価証券	121,540
長期貸付金	3,312
繰延税金資産	15,270
その他	7,222
貸倒引当金	△ 1,580
資 産 合 計	530,592

科 目	金 額
〔負債の部〕	
流動負債	161,088
支払手形・買掛金	40,301
短期借入金	86,974
未払費用	14,636
リース債務	82
未払法人税等	361
繰延税金負債	157
賞与引当金	3,777
その他引当金	8
その他	14,786
固定負債	97,421
社債	20,000
長期借入金	67,604
リース債務	272
繰延税金負債	684
退職給付引当金	3,733
役員退職慰労引当金	1,048
廃鋳費用引当金	536
環境対策引当金	711
その他引当金	236
負ののれん	434
その他	2,158
負 債 合 計	258,509
〔純資産の部〕	
株主資本	291,658
資本金	41,970
資本剰余金	35,589
利益剰余金	221,990
自己株式	△ 7,891
評価・換算差額等	△ 26,797
その他有価証券評価差額金	△ 3,330
繰延ヘッジ損益	29
土地再評価差額金	192
為替換算調整勘定	△ 23,688
少数株主持分	7,222
純 資 産 合 計	272,083
負債・純資産合計	530,592

連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		447,647
売上原価		395,626
売上総利益		52,020
販売費及び一般管理費		55,124
営業損失		3,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,771	
持分法による投資利益	14,706	
その他	2,195	18,673
営業外費用		
支払利息	2,194	
その他	6,400	8,595
経常利益		6,975
特別利益		
補助金収入	262	262
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,092	
事故関連費用	413	
固定資産処分損	234	
投資有価証券評価損	213	
持分変動損失	10	1,964
税金等調整前当期純利益		5,273
法人税、住民税及び事業税	1,061	
法人税等還付税額	△ 732	
法人税等調整額	△ 2,580	△ 2,251
少数株主利益		510
当期純利益		7,014

連結株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	41,970	35,576	222,047	△ 4,287	295,307
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△ 144		△ 144
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 7,393		△ 7,393
当期純利益			7,014		7,014
連結範囲の変動			△ 206		△ 206
合併による増加			44		44
持分法の適用範囲の変更			628		628
自己株式の取得				△ 3,617	△ 3,617
自己株式の処分		12		12	24
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	12	87	△ 3,604	△ 3,504
平成21年3月31日残高	41,970	35,589	221,990	△ 7,891	291,658

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	10,867	129	192	△ 4,181	7,007	9,706	312,021
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減							△ 144
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 7,393
当期純利益							7,014
連結範囲の変動							△ 206
合併による増加							44
持分法の適用範囲の変更							628
自己株式の取得							△ 3,617
自己株式の処分							24
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 14,197	△ 99	—	△ 19,507	△ 33,804	△ 2,484	△ 36,289
連結会計年度中の変動額合計	△ 14,197	△ 99	—	△ 19,507	△ 33,804	△ 2,484	△ 39,793
平成21年3月31日残高	△ 3,330	29	192	△ 23,688	△ 26,797	7,222	272,083

(連結注記表)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

連結の範囲に関する事項

1 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

エレクトロテクノ(株)、(株)東京商会、菱江化学(株)、菱陽商事(株)、MGCフィルシート(株)、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. 菱天(南京)精細化工有限公司は事業開始に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

2 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称等

AGELESS (THAILAND)CO.,LTD.他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

持分法の適用に関する事項

1 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 12社

主要な関連会社の名称等

日本・サウジアラビアメタノール(株)

シージーエスター(株)及びエムジーシー大塚ケミカル(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用している。

日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関係会社であるSAUDI METHANOL COMPANY(サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、(株)JSPに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック(株)、(株)KPおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD.を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算している。

2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

AGELESS (THAILAND) CO.,LTD.他

(関連会社)

POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.他

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はMITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、菱天(南京)精細化工有限公司を除き連結決算日と同一である。上記の10社の決算日は12月31日であり決算日現在の計算書類を使用している。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

会計処理基準に関する事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……主として決算期末日前一ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低

下にに基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,745百万円減少している。

3 デリバティブの評価基準 主として時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法

在外連結子会社は、主として定額法(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7~15年としていたが、当連結会計年度より8~15年に変更している。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、行ったものである。

この変更により、営業損失は453百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ381百万円減少している。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価

額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上している。なお、当社は退職給付信託を設定している。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度より費用処理している。

役員退職慰労引当金…当社及び一部の連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上している。

なお、当社は平成19年6月28日の

定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととした。このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。

廃鉱費用引当金……………当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。

環境対策引当金……………当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象……………金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としている。

ヘッジ方針……………デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

7 消費税等の処理方法……………税抜方式によっている。

8 連結子会社の資産及び負債の評価方法……………全面時価評価法によっている。

9 のれん及び負ののれんの償却の方法及び期間……………5～7年の均等償却を行っている。

10 重要な会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これによる損益に与える影響は軽微である。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

11 表示方法の変更

(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」の適用)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。

連結貸借対照表に関する注記

- 1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産は次のとおりである。

現金・預金（注）1	982百万円
土地	7,618百万円
建物・構築物	4,757百万円
機械装置・運搬具	12,649百万円
その他（有形固定資産）	117百万円
投資有価証券（注）2、3	53百万円
計	26,178百万円

担保付債務は次のとおりである。

短期借入金	3,800百万円
1年内返済予定長期借入金	4,594百万円
長期借入金	6,320百万円
計	14,714百万円

- (注) 1. 現金・預金982百万円は日本船主責任相互保険組合に対し、担保に供している。
2. 投資有価証券7百万円は土地賃借の担保に供している。
3. 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供している。

上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.の資金借入契約に基づき同社株式（投資有価証券）9,458百万円を預け入れている。

- 2 有形固定資産の減価償却累計額 351,948百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。
- 3 保証債務
関係会社等の借入金に対し、保証を行っている。
15,265百万円
- 4 手形債権譲渡に伴う買戻義務額 100百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 発行済株式数に関する事項（単位：株）
普通株式 483,478,398

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日取締役会	普通株式	3,696百万円	8円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年11月7日取締役会	普通株式	3,696百万円	8円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月22日取締役会	普通株式	3,616百万円	利益剰余金	8円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月8日

3 新株予約権に関する事項（単位：株）

普通株式 10,207,727

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 585円90銭
1株当たり当期純利益 15円30銭

その他の注記

- 1 当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壤汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされたが、当社は当該行政処分の取消を求め、現在係争中である。なお、平成20年8月の東京高等裁判所の判決では当社請求が棄却されたことから、当社は最高裁判所に上告した。東京都に支払った公害防止事業費については、必要額を引き当てている。

- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月13日

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人			
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金城	保 ㊟
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北山	千里 ㊟
指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎倉	昭夫 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三菱瓦斯化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
〔資産の部〕	
流動資産	161,880
現金及び預金	10,430
受取手形	1,145
売掛金	58,742
有価証券	30,000
商品及び製品	23,095
仕掛品	4,172
原材料及び貯蔵品	10,789
前払費用	874
繰延税金資産	2,000
短期貸付金	10,093
未収入金	8,045
その他	2,859
貸倒引当金	△ 370
固定資産	199,016
有形固定資産	98,262
建物	16,486
構築物	9,812
機械装置	34,004
車両運搬具	79
工具・器具・備品	2,428
土地	15,958
建設仮勘定	19,493
無形固定資産	1,795
のれん	245
特許権	49
ソフトウエア	1,255
その他	244
投資その他の資産	98,958
投資有価証券	30,969
関係会社株式・出資金	51,616
長期貸付金	170
繰延税金資産	12,095
長期前払費用	1,094
前払年金費用	1,529
その他	2,650
貸倒引当金	△ 1,169
資 産 合 計	360,896

科 目	金 額
〔負債の部〕	
流動負債	107,286
支払手形	2,828
買掛金	21,767
短期借入金	56,956
未払金	8,962
未払法人税等	18
未払費用	11,932
預り金	1,769
賞与引当金	2,568
その他	483
固定負債	79,908
新株予約権付社債	20,000
長期借入金	53,484
役員退職慰労引当金	757
廃鉱費用引当金	536
環境対策引当金	711
その他	4,417
負 債 合 計	187,194
〔純資産の部〕	
株主資本	177,021
資本金	41,970
資本剰余金	35,719
資本準備金	35,668
その他資本剰余金	50
利益剰余金	107,223
利益準備金	6,999
その他利益剰余金	100,224
研究開発資金	1,500
退職給与積立金	500
海外事業積立金	7,500
設備更新積立金	1,700
探鉱積立金	2,194
固定資産圧縮積立金	3,129
別途積立金	60,300
繰越利益剰余金	23,399
自己株式	△ 7,891
評価・換算差額等	△ 3,319
その他有価証券評価差額金	△ 3,319
純 資 産 合 計	173,701
負 債 ・ 純 資 産 合 計	360,896

損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		310,017
売上原価		278,841
売上総利益		31,176
販売費及び一般管理費		34,288
営業損失		3,112
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,890	
雑収益	2,058	21,949
営業外費用		
支払利息	1,303	
雑損失	4,837	6,141
経常利益		12,695
特別損失		
関係会社株式評価損	3,903	
貸倒引当金繰入額	1,092	
固定資産処分損	234	
投資有価証券評価損	142	5,372
税引前当期純利益		7,323
法人税、住民税及び事業税	36	
法人税等還付税額	△ 732	
法人税等調整額	△ 4,666	△ 5,363
当期純利益		12,686

株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計				
平成20年3月31日残高	41,970	35,668	37	35,706	6,999	94,931	101,930	△ 4,287	175,320	10,662	185,982
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△ 7,393	△ 7,393		△ 7,393		△ 7,393
当期純利益						12,686	12,686		12,686		12,686
自己株式の取得								△ 3,617	△ 3,617		△ 3,617
自己株式の処分			12	12				12	24		24
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△ 13,981	△ 13,981
事業年度中の変動額合計	—	—	12	12	—	5,293	5,293	△ 3,604	1,701	△ 13,981	△ 12,280
平成21年3月31日残高	41,970	35,668	50	35,719	6,999	100,224	107,223	△ 7,891	177,021	△ 3,319	173,701

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	研究開発資金	退職給与 積立金	海外事業 積立金	設備更新 積立金	探鉱積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成20年3月31日残高	1,500	500	7,500	1,700	1,466	3,298	42,300	36,666	94,931
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△ 7,393	△ 7,393
別途積立金の積立							18,000	△ 18,000	—
当期純利益								12,686	12,686
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 168		168	—
探鉱積立金の積立					728			△ 728	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	728	△ 168	18,000	△ 13,266	5,293
平成21年3月31日残高	1,500	500	7,500	1,700	2,194	3,129	60,300	23,399	100,224

(個別注記表)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……償却原価法（定額法）

子会社株式及び

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……主として決算期末日前一ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,333百万円減少している。

3 デリバティブの評価基準 時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）（追加情報）

機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としていたが、当事業年度より8～15年に変更している。

これは平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した結果行ったものである。この変更による損益に与える影響は軽微である。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理している。

役員退職慰労引当金……役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

なお、当社は、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととした。このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。

廃鉱費用引当金……今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。

環境対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込み額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象……金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としている。

ヘッジ方針……デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

7 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。

8 重要な会計方針の変更

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

この変更による損益に与える影響はない。

9 表示方法の変更

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」の適用

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前期において「製品」、「半製品・仕掛品」「原材料・貯蔵品」と表示していたものはそれぞれ「商品及び製品」「半製品」、「原材料及び貯蔵品」に変更している。

貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産

担保に供している資産

投資有価証券（注）1、2 53百万円

- (注)1. 投資有価証券7百万円は土地賃借の担保に供している。
2. 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供している。

上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.の資金借入契約に基づき同社株式（関係会社株式）9,458百万円を預け入れている。

- 2 有形固定資産の減価償却累計額 238,899百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。
- 3 有形固定資産の取得価額から控除している収用等による圧縮記帳額は1,772百万円であり、その内訳は建物791百万円、構築物449百万円、機械装置509百万円、工具・器具・備品21百万円である。
- 4 保証債務
関係会社等の借入金等に対し保証を行っている。
28,389百万円

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	54,200百万円
長期金銭債権	354百万円
短期金銭債務	13,961百万円
長期金銭債務	24百万円

損益計算書に関する注記

1 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	192,027百万円
仕入高	101,671百万円
営業取引以外の取引による取引高	25,013百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	31,420,297株
------	-------------

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因	
繰越欠損金	8,164百万円
退職給付関係	5,106百万円
繰延税金負債の発生の主な原因	
退職給付信託設定益	△3,095百万円
固定資産圧縮積立金	△2,131百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていない場合のリース物件に係る事項

- 1 事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得原価 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置	3,026	29	2,955	41
工具・器具・備品	1,249	633	38	577
その他	680	57	590	32
合 計	4,956	720	3,585	650

2 事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額及び リース資産減損勘定（固定負債の「その他」）残高

1 年 内	705百万円
1 年 超	2,876百万円
合 計	3,582百万円
リース資産減損勘定残高	2,931百万円

関連当事者との取引に関する注記

1 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (注)4	科目	期末 残高 (注)4
子会社	MGC ファイナンス㈱	所有直接 100%	債務 保証等	債務保証 (注)1	5,000	—	—
				資金の 貸付 (注)2	—	短期 貸付金	8,449
関連 会社	三菱 エンジニアリング プラスチック㈱	所有直接 50%	合成樹脂 の販売	合成樹脂 の販売 (注)3	39,686	売掛金	4,062

- (注) 1. MGCファイナンス㈱の借入に対し、無償で債務保証を行っている。
2. グループファイナンスに伴う貸付であり、貸付条件は市場金利に基づいて決定している。
3. 合成樹脂の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定している。
4. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------|---------|
| 1 1株当たり純資産額 | 384円25銭 |
| 2 1株当たり当期純利益 | 27円68銭 |

その他の注記

- 1 当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壤汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされたが、当社は当該行政処分の取消を求め、現在係争中である。なお、平成20年8月の東京高等裁判所の判決では当社請求が棄却されたことから、当社は最高裁判所に上告した。
東京都に支払った公害防止事業費については、必要額を引き当てている。
- 2 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月13日

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人			
指定社員	公認会計士	金城	保 ㊞
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	北山	千里 ㊞
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	榎倉	昭夫 ㊞
業務執行社員			

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三菱瓦斯化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び東陽監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、また重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、特段の指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成21年5月21日

三菱瓦斯化学株式会社 監査役会

常勤監査役 (社外監査役)	野 口 一 英 ㊟	社外監査役	田 口 弥 ㊟
常勤監査役	川 木 隆 雄 ㊟	社外監査役	二 瓶 好 正 ㊟
常勤監査役	渡 部 博 ㊟		

以上

連結主要経営指標の推移

(億円)

	第78期 (平成17年3月期)	第79期 (平成18年3月期)	第80期 (平成19年3月期)	第81期 (平成20年3月期)	第82期 (平成21年3月期)
売上高	3,885	4,398	4,826	5,193	4,476
営業利益	308	389	422	473	△ 31
持分法投資利益	118	151	232	213	147
経常利益	377	504	617	617	69
当期純利益	233	329	400	402	70
設備投資額	185	174	295	394	351
減価償却費	194	187	198	245	289
研究開発費	107	107	114	135	147
営業キャッシュフロー	291	360	217	403	490
投資キャッシュフロー	△ 156	△ 151	△ 140	△ 209	△ 412
財務キャッシュフロー	△ 165	△ 99	△ 88	△ 222	115
現金および現金同等物期末残高	286	405	412	372	530
総資産	4,945	5,644	6,099	6,013	5,305
純資産	2,033	2,512	2,926	3,120	2,720
有利子負債	1,670	1,618	1,639	1,505	1,745
従業員数 (人)	4,426	4,466	4,561	4,686	4,902
1株当たり当期純利益 (円)	50.41	70.98	86.63	87.01	15.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	85.64	85.13	14.97
1株当たり純資産 (円)	439.60	543.12	613.64	654.25	585.90
1株当たり年間配当金 (円)	6.00	10.00	14.00	16.00	16.00
自己資本当期純利益率 (%)	12.2	14.5	15.0	13.7	2.5
総資産経常利益率 (%)	7.8	9.5	10.5	10.2	1.2
売上高営業利益率 (%)	7.9	8.9	8.7	9.1	△ 0.7
売上高研究開発費比率 (%)	2.7	2.4	2.4	2.6	3.3
自己資本比率 (%)	41.1	44.5	46.5	50.3	49.9
D/Eレシオ (倍)	0.84	0.71	0.62	0.50	0.66
配当性向 (%)	11.9	14.1	16.2	18.4	104.6

(注) 1. 第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2. 第80期の減価償却費は、固定資産の残存価額見直しに伴い特別損失に計上した88億円を除いた額となっております。

MGCグループの「2021年におけるありたい姿」

※ 2021年はMGC創立50周年です

- CSRの実践により、社会から高い信認を得続ける企業グループ
- 売上高 1兆円を超え、「Global Top 30」へ
- 「真の高収益・研究開発型企業集団」の実現

新中期経営計画『MGC Will 2011』

■ グループビジョン

MGCグループは全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指します。

■ 基本方針

1. コア事業の一層の強化・拡充

- ① 事業特性に応じた差異化戦略の実行
- ② 「伸びる事業」「勝てる事業」に対する経営資源の集中投入

2. 新規製品の創出と育成の加速

- ① 成長分野へのフォーカス
～ 情報電子、環境・エネルギー、ライフサイエンス、食品・包装材料～
- ② 市場が求める機能とそれを実現する技術の融合
- ③ 新プロセス創出・導入によるケミカルチェーンの強化
- ④ グループR&D資源の結集によるシナジーの創出
- ⑤ 「技術プラットフォーム」の活用と充実

3. 持続的成長を支える「質」の向上

- ① 災害ゼロ・事故ゼロの達成、環境負荷低減への積極的貢献
- ② 人材の確保と育成
- ③ コストダウン、生産性向上、既存技術のブラッシュアップ
- ④ より強固な財務体質の構築
- ⑤ 「グローバルグループ経営」の拡充

■ 目標とする連結財務指標（2011年度）

売上高	5,500億円	ROA（総資産経常利益率）	9.0%
営業利益	400億円	D/E レシオ	0.6以下
経常利益	500億円		

<前提条件> 為替：90円/US\$、原油（WTI）：2009年 60US\$/bbl、2010年 70US\$/bbl、2011年 80US\$/bbl

連結投融资額
1,310億円 / 3カ年

連結研究開発費
440億円 / 3カ年

■ 特別口座の開設について

～ 特別口座は株式を売買するための口座ではありません ～

証券会社等に口座を開設して証券保管振替機構（ほふり）に株券を預託するのではなく株券等の形で保有されていた^(*) 当社の株式は、特別口座に記録されました。

※ いわゆるタンス株券のほか、株主名簿上に登録を行っただけで、株券を発行していなかった単元未満株式などがあります。

特別口座に記録された株式を第三者に売却・譲渡する場合には、一旦、証券会社などに開設した自己名義の一般口座に振り替えた後、改めて売却・譲渡先の口座に振り替えることとなります。口座の振替には所定の日数を要しますので、必要なときに速やかに株式の処分を行うためにも、あらかじめ一般口座に振替されることをお奨めいたします。（特別口座から一般口座への振替手数料は無料です。）

一般口座への振替など、特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までお問合せください。

ご連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711（フリーダイヤル） 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

■ 株主様の住所および氏名の登録内容について

株券電子化の実施により、株主様の住所・氏名には、振替機関（証券保管振替機構）が指定した文字だけを使用することとなりました。そのため、住所・氏名に振替機関で指定されていない文字が含まれていた場合には、振替機関が指定する文字に置き換えたうえで株主名簿に登録を行っております（置き換えの指定がない場合には、全てカタカナで登録しております）。

このため、今回より住所・氏名の表記が従来と異なっている場合がありますが、何卒ご了承ください。

■ 配当金の振込指定が便利になりました

株券電子化に伴い、配当金の振込について新しい方式が追加され、振込みの指定がより便利になりました。

(1) 全ての会社の株式について、振込先の銀行口座を一括指定できるようになりました

当社を含む全ての会社の株式^(※)について、配当金の振込先を一括して指定することができるようになりました。(登録配当金受領口座方式)

一旦ご指定いただきますと、申請時点で保有されている会社の株式のみならず、その後新たに保有された会社の株式についても、自動的に、指定された口座へ配当金が振込まれます。

※株券電子化の対象となっている株式に限ります。(2)においても同様。

(2) 証券口座への振込みができるようになりました

当社を含む全ての会社の株式について、配当金を証券口座に入金するよう指定することができるようになりました。(株式数比例配分方式)

本方式をご指定いただきますと、保有されている全ての会社の株式の配当金は、当該株式を保有されている証券口座にそれぞれ入金されるようになります。また、申請後新たに保有された株式についても、自動的に本方式が適用されます。同一銘柄を複数の証券口座で保有されている場合には、その株数に応じてそれぞれの口座に入金されます。

なお、特別口座に株式をお持ちの場合、及び、本方式に対応していない証券会社の口座に株式をお持ちの場合には、本方式を選択することができませんのでご注意ください。

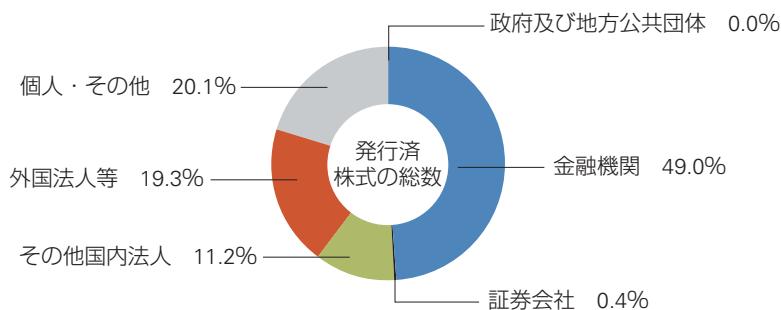
制度やお手続の詳細は、お取引の証券会社（特別口座に記録された株式に関しては、三菱UFJ信託銀行株式会社）までお問い合わせください。

(ご参考)

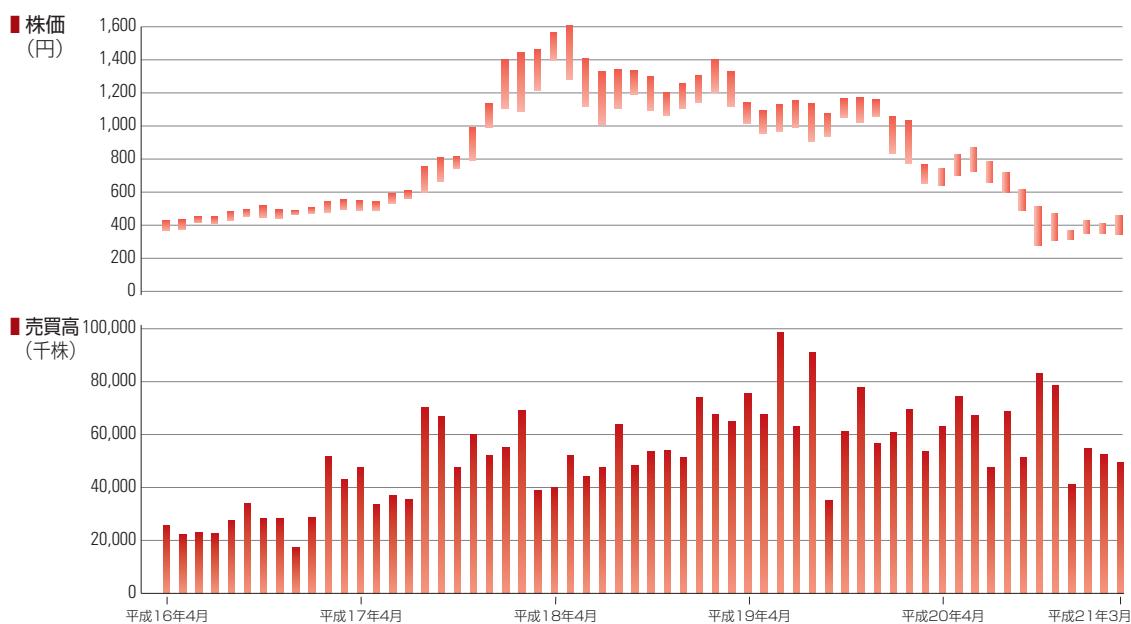
株式の概要 (平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数	984,856,000株
発行済株式の総数	483,478,398株
株主数	34,552名
上場取引所	東京・大阪・名古屋 各証券取引所第一部(証券コード:4182) (平成21年6月8日をもって、大阪・名古屋両証券取引所への上場を廃止する予定です。)

所有者別分布状況



株価等の状況



会社概要 (平成21年3月31日現在)

<p>社名 三菱ガス化学株式会社 (登記商号：三菱瓦斯化学株式会社) MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.</p> <p>本社所在地 〒100-8324 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル</p> <p>創業 大正7(1918)年1月15日</p> <p>設立 昭和26(1951)年4月21日</p>	<p>資本金 419億7千万円</p> <p>従業員数 2,258名(連結：4,902名)</p> <p>事業所 営業所： 大阪支店、名古屋支店 研究所等：東京研究所、新潟研究所、 平塚研究所、東京開発センター MGC分析センター</p> <p>工場： 新潟工場、水島工場、四日市工場、 山北工場、鹿島工場</p>																																																															
<p>役員</p> <table border="0"> <tr> <td>代表取締役 会長</td> <td>小高英紀</td> <td>取締役 常務執行役員</td> <td>上石邦明</td> <td>執行役員</td> <td>小西規夫</td> <td>理事</td> <td>辻欣哉</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 社長</td> <td>酒井和夫</td> <td>取締役 常務執行役員</td> <td>宮内雄</td> <td>執行役員</td> <td>倉井敏磨</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>代表取締役 専務執行役員</td> <td>上松正次</td> <td>取締役 常務執行役員</td> <td>畑仁</td> <td>執行役員</td> <td>織作正美</td> <td>監査役 (常勤・社外)</td> <td>野口一英</td> </tr> <tr> <td>取締役 専務執行役員</td> <td>川上邦彰</td> <td></td> <td></td> <td>執行役員</td> <td>酒井幸男</td> <td>監査役 (常勤)</td> <td>川木隆雄</td> </tr> <tr> <td>取締役 常務執行役員</td> <td>山崎慶重</td> <td>執行役員</td> <td>大矢邦夫</td> <td>執行役員</td> <td>高橋秀之</td> <td>監査役 (常勤)</td> <td>渡部博</td> </tr> <tr> <td>取締役 常務執行役員</td> <td>宮坂一博</td> <td>執行役員</td> <td>水谷誠</td> <td>執行役員</td> <td>杉田克彦</td> <td>監査役 (非常勤・社外)</td> <td>田口弥</td> </tr> <tr> <td>取締役 常務執行役員</td> <td>塚本耕三</td> <td>執行役員</td> <td>中尾純</td> <td>執行役員</td> <td>加藤富雄</td> <td>監査役 (非常勤・社外)</td> <td>二瓶好正</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>執行役員</td> <td>渡邊哲志</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	代表取締役 会長	小高英紀	取締役 常務執行役員	上石邦明	執行役員	小西規夫	理事	辻欣哉	代表取締役 社長	酒井和夫	取締役 常務執行役員	宮内雄	執行役員	倉井敏磨			代表取締役 専務執行役員	上松正次	取締役 常務執行役員	畑仁	執行役員	織作正美	監査役 (常勤・社外)	野口一英	取締役 専務執行役員	川上邦彰			執行役員	酒井幸男	監査役 (常勤)	川木隆雄	取締役 常務執行役員	山崎慶重	執行役員	大矢邦夫	執行役員	高橋秀之	監査役 (常勤)	渡部博	取締役 常務執行役員	宮坂一博	執行役員	水谷誠	執行役員	杉田克彦	監査役 (非常勤・社外)	田口弥	取締役 常務執行役員	塚本耕三	執行役員	中尾純	執行役員	加藤富雄	監査役 (非常勤・社外)	二瓶好正					執行役員	渡邊哲志		
代表取締役 会長	小高英紀	取締役 常務執行役員	上石邦明	執行役員	小西規夫	理事	辻欣哉																																																									
代表取締役 社長	酒井和夫	取締役 常務執行役員	宮内雄	執行役員	倉井敏磨																																																											
代表取締役 専務執行役員	上松正次	取締役 常務執行役員	畑仁	執行役員	織作正美	監査役 (常勤・社外)	野口一英																																																									
取締役 専務執行役員	川上邦彰			執行役員	酒井幸男	監査役 (常勤)	川木隆雄																																																									
取締役 常務執行役員	山崎慶重	執行役員	大矢邦夫	執行役員	高橋秀之	監査役 (常勤)	渡部博																																																									
取締役 常務執行役員	宮坂一博	執行役員	水谷誠	執行役員	杉田克彦	監査役 (非常勤・社外)	田口弥																																																									
取締役 常務執行役員	塚本耕三	執行役員	中尾純	執行役員	加藤富雄	監査役 (非常勤・社外)	二瓶好正																																																									
				執行役員	渡邊哲志																																																											

連結子会社 (34社)

木江ターミナル(株)
(株)東京商会
日本サーキット工業(株)
日本バイオニクス(株)
(株)日本ファインケム
菱江化学(株)
菱和エンタープライズ(株)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
エレクトロテクノ(株)
海洋運輸(株)
エーアンドシー(株)

東洋化学(株)
MGCフィルシート(株)
永和化成工業(株)
三永純化(株)
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.
THAI POLYACETAL CO., LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.
菱陽商事(株)
P.T.PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
共同過酸化水素(株)
国華産業(株)

フドー(株)
(株)フドーテクノ
米沢ダイヤエレクトロニクス(株)
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.
MGCファイナンス(株)
太陽産業(株)
ポリオールアジア(株)
日本バイオ(株)
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD.
巨菱精密化学股份有限公司
菱天(南京)精細化工有限公司

■ 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から 翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	3月31日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
公告の方法	電子公告により行います。
(6月25日開催予定の 定時株主総会ご承認後)	公告掲載URL http://www.mgc.co.jp/ir/public_notices/
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の管理機関	
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (0120) 232-711 (フリーダイヤル)
特別口座に関する 手続用紙のご請求	○音声自動応答電話によるご請求 電話 (0120) 244-479 (フリーダイヤル) ○インターネットによるダウンロード URL http://www.tr.mufg.jp/daikou/

ホームページではさまざまな
情報をご覧いただけます。



<http://www.mgc.co.jp/>

単元未満株式の買取制度・買増制度のご案内 ～株券電子化により株券の提出が不要になりました～

当社は単元株制度を採用しており、単元未満（1,000株未満）の当社株式につきましては、株式市場で売買を行うことができません。

そのため、単元未満株式につきましては、次の2つの制度をご用意しております。

- ① 単元未満株式を当社に買取請求することにより売却する制度（単元未満株式の買取制度）
- ② 単元株式数に不足する株式を当社から買い増すことにより、単元株式にする制度（単元未満株式の買増制度）

株券電子化により、株券の提出が不要となり、より簡便に本制度をご利用いただけるようになりました。この機会に、ぜひご活用をご検討ください。

なお、本制度の内容ならびにお手続方法の詳細は、お取引の証券会社（特別口座に記録された株式に関しては、特別口座の口座管理機関＜三菱UFJ信託銀行株式会社 連絡先0120-232-711＞）までお問合せください。

（注）このご案内は、単元未満株式の買取・買増請求を強制するものではありません。